

## 調 停 申 立 書

センター名：

案件番号：

「個人情報の取り扱いについて」を承諾の上、受信障害対策共聴施設に関する調停を申し立てます。

※ 太線の内側の項目について記入してください。

申立年月日		平成 年 月 日
申立人 ※1	氏名・名称	(申立人が法人・管理組合の場合、名称、代表者の役職・氏名を記載)
	住所	〒
	連絡先	(申立人が法人・管理組合の場合、担当者氏名、所属部署、役職を記載。個人の場合は記載不要。)
		担当者氏名：
電話番号：		
	FAX 番号：	
	メールアドレス：	
(代理人) ※2	氏名	
	住所	〒
	連絡先	電話番号：
		FAX 番号：
メールアドレス：		
		申出人と代理人との関係
相手方	氏名・名称	(申立人が法人・管理組合の場合、名称、代表者の役職・氏名を記載)
	住所	〒
	連絡先	(相手方が法人・管理組合の場合、担当者名、所属部署、役職が分かるときは記載。個人の場合は記載不要。)
		担当者氏名：
		電話番号：
FAX 番号：		
	メールアドレス：	

※ 1 申立人が法人である場合は、登記簿謄本（全部事項証明書）を提出してください。

※ 2 代理権を証明する書面を提出してください。（例：委任状、後見登記に関する登記事項証明書、法人の登記事項証明書、等）

＜個人情報の取り扱いについて＞

社団法人デジタル放送推進協会（以下、「Dpa」という。Dpa が運営する「総務省テレビ受信者支援センター」を含む。）は、本申立書で取得した個人情報（以下、「個人情報」という。）について、以下のとおり取り扱います。

1. Dpa は、個人情報の保護に関する法律等に基づいて、個人情報を慎重かつ適正に取り扱います。
2. Dpa は、個人情報を下記の目的に利用します。
  - ① Dpa が実施する受信障害対策紛争処理事業における調停手続の運営。
  - ② Dpa が推進するデジタル放送普及のための総務省テレビ受信者支援センターが実施する受信障害紛争処理事業に関する調査・分析を行うこと。
  - ③ 紛争の対象となる受信障害対策共聴施設の適法性の確認。
3. Dpa は、受信障害対策紛争処理事業に関する業務を委託する第三者に対し、個人情報を提供することがあります。その場合、Dpa は、当該提供先に対して、守秘義務を課し、個人情報が適切に取り扱われるよう監督します。
4. Dpa は、2 ③に関連し、行政機関より個人情報の開示を求められた場合、個人情報を当該行政機関に提供することがあります。

◆上記の他、個人情報の取り扱いについては、Dpa の Web サイト（<http://www.dpa.or.jp/privacy/>）をご参照下さい。

注)「申立ての趣旨」、「紛争の概要」に記載頂いた内容については、相手方に調停手続に応じるか否かの確認を行う際に、原則としてそのままの内容で送付させていただきます。

申立ての趣旨 (あなたの求める結論をお書きください。)
紛争の概要 (調整の対象となる紛争の内容をお書きください。)
参考資料 (参考として資料を提出する場合、その書類名をお書きください。)

<センター使用欄>

センター受領日：平成 年 月 日  
(備考)

【調停申立ての受理】

調停申立てを受理することが 適・否 (いずれかに○を付してください)

(否とする場合) 受理しない理由	受 理 欄	
	センター管理者	受付担当者
	受理日 ( / / )	( / / )